



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日

上場会社名 株式会社 アイチコーポレーション 上場取引所 東・名
 コード番号 6345 URL <http://www.aichi-corp.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三矢 金平
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中澤 宏 (TEL) 048-781-1111
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	57,107	15.8	6,318	49.8	6,694	36.6	4,600	48.7
27年3月期	49,307	3.8	4,217	38.1	4,898	39.4	3,093	39.0

(注) 包括利益 28年3月期 3,444百万円(△17.4%) 27年3月期 4,168百万円(29.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	59.27	—	9.1	8.8	11.1
27年3月期	39.85	—	6.5	7.0	8.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 186百万円 27年3月期 179百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	80,452	51,743	64.3	666.57
27年3月期	72,450	49,154	67.8	633.20

(参考) 自己資本 28年3月期 51,743百万円 27年3月期 49,154百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,294	△3,401	△1,079	7,216
27年3月期	3,699	△2,017	△992	6,318

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	776	25.1	1.6
28年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	1,164	25.3	2.3
29年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		28.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	14.3	3,350	22.3	3,500	16.7	2,400	17.1	30.92
通 期	60,000	5.1	6,900	9.2	7,200	7.6	4,900	6.5	63.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（ — ）、除外 — 社（ — ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	79,453,250株	27年3月期	79,453,250株
28年3月期	1,825,799株	27年3月期	1,824,787株
28年3月期	77,628,010株	27年3月期	77,628,914株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	56,991	17.5	5,873	48.0	6,289	36.8	4,074	46.6
27年3月期	48,516	3.1	3,969	11.2	4,597	15.4	2,778	58.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	52.49		—					
27年3月期	35.79		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	79,037	51,051	64.6	657.65
27年3月期	71,186	48,082	67.5	619.40

(参考) 自己資本 28年3月期 51,051百万円 27年3月期 48,082百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本決算短信に記載されている将来に関する事項は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済情勢・為替相場の変動等の不確実性により、変更される可能性があります。
- ・業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 会社の利益配分に関する基本方針	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	14
(7) セグメント情報	15
(8) 1株当たり情報	17
(9) 重要な後発事象	17
5. その他	18
(1) 売上高の内訳	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、高水準の企業収益を背景に、設備投資や雇用の拡大が見られ、個人消費回復の伸び悩み、年明け以降の円高進行の影響があるものの、景気は緩やかな回復基調にあります。しかしながら、海外におきましては、米国経済の回復が持続している一方で、中国等の新興国経済の減速、原油価格下落の影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような環境の中、特装車の販売につきまして、電力業界では、設備の老朽化に伴う代替需要の回復、レンタル業界では、建築需要およびトンネル・橋梁の点検などの社会インフラ工事の増加、鉄道業界では、機械化需要の増加により、前期に比べ増加いたしました。一方、通信業界では、設備投資の抑制により、前期に比べ減少いたしました。

このような中で、当社グループはお客さまと共に、「低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の構築」をめざし機械化車両で「作業環境創造」を実現してまいります。

この状況のもと、当期の連結経営成績は、売上高は前期を78億円(16%)上回る571億7百万円となりました。セグメント別には、特装車売上高は、前期を69億18百万円(18%)上回る460億98百万円、部品・修理売上高は、前期を8億38百万円(9%)上回る102億46百万円となりました。利益につきましては、特装車の国内販売の増加や原価改善などにより、営業利益は前期を21億1百万円(50%)上回る63億18百万円、経常利益は前期を17億95百万円(37%)上回る66億94百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前期を15億7百万円(49%)上回る46億円となりました。

次期の経済見通しにつきましては、わが国経済は、企業業績や雇用情勢の継続的な改善を背景に、設備更新・維持投資の需要の底堅さはあるものの、個人消費の伸び悩み、新興国経済の減速、円高進行の懸念など先行き不透明な状況は継続すると思われまます。このような状況下で、次期連結業績の予想といたしましては、売上高600億円、営業利益69億円、経常利益72億円、親会社株主に帰属する当期純利益49億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

i) 資産

流動資産は前期末に比べて23億72百万円増加し、508億52百万円となりました。これは主に、預け金が14億88百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が27億60百万円、現金及び預金が3億86百万円、仕掛金が3億43百万円増加したことなどによります。

固定資産は前期末に比べて56億29百万円増加し、296億円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具（純額）が31億75百万円、建物及び構築物（純額）が27億57百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産合計は前期末に比べて80億1百万円増加し、804億52百万円となりました。

ii) 負債

流動負債は前期末に比べて48億49百万円増加し、230億49百万円となりました。これは主に、流動負債のその他の未払金が26億39百万円、支払手形及び買掛金が21億14百万円増加したことなどによります。

固定負債は前期末に比べて5億62百万円増加し、56億58百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が8億70百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前期末に比べて54億11百万円増加し、287億8百万円となりました。

iii) 純資産

純資産合計は前期末に比べて25億89百万円増加し、517億43百万円となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が6億1百万円減少したものの、利益剰余金が37億47百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は72億16百万円となり、前期末に比べて8億98百万円(14%)増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、52億94百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益63億97百万円、仕入債務の増加21億17百万円、減価償却費の13億64百万円等の資金の増加要因と売上債権の増加27億95百万円、法人税等の支払額15億17百万円等の資金の減少要因によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べて15億95百万円の資金の増加となりました。

ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、34億1百万円となりました。これは主に、預け金の減少20億円等の資金の増加要因と有形及び無形固定資産の取得による支出54億29百万円等の資金の減少要因によるものであります。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは前期に比べて、13億84百万円の資金の減少となりました。

iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、10億79百万円となりました。これは主に、配当金の支払8億53百万円等を行ったためであります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは前期に比べて87百万円の資金の減少となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に関する基本方針につきましては、4ページ「会社の利益分配に関する基本方針」をご覧ください。

当期の配当につきましては、昨年11月に中間配当金を1株につき6円とさせていただきますが、期末配当金につきましては、1株につき9円とし、年間としては前期に比べ5円増加の1株につき15円とさせていただきます予定であります。

なお、次期の配当につきましては、1株につき9円の中間配当、同じく9円の期末配当とし年間18円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、あらゆる工事作業現場の問題解決を通じ、お客さまの業績向上に貢献することで「作業環境創造企業」の実現を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当政策は、経営体質強化および今後の事業展開等を勘案した上で、株主の皆様へ長期的な視点に立った配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、内部留保金につきましては、新商品の開発、営業力の強化、新市場の開拓等に活用し、今後の収益構造の改善および財務基盤の一層の強化・拡充を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループにおきましては、作業環境創造企業としての経営の基本方針に基づき、経済の発展と豊かな社会づくりに貢献すべく、事業活動を行っております。

中長期的な経営戦略としましては、世界市場で高所作業車メーカーとして確固たる地位の確立をめざし、新商品の計画的な投入とグローバルな製品供給体制づくりを進めてまいります。

また、全社をあげて原価低減と業務効率化に取り組み、利益を創出してまいります。

なお、企業の信頼性確保のため、内部統制システムの整備・運用が求められております。当社グループは、より一層の内部統制機能の充実に取り組むとともにコーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、将来の国際会計基準(International Financial Reporting Standards)適用に備えて検討を行っております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,403,808	1,790,474
預け金	23,914,799	22,426,153
受取手形及び売掛金	19,081,574	21,841,882
商品及び製品	815,975	830,483
仕掛品	1,104,438	1,448,296
原材料及び貯蔵品	1,242,774	1,091,497
繰延税金資産	583,707	660,928
その他	417,288	789,329
貸倒引当金	△84,595	△26,998
流動資産合計	48,479,770	50,852,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,557,042	17,099,853
減価償却累計額	△10,271,777	△10,057,098
建物及び構築物(純額)	4,285,265	7,042,754
機械装置及び運搬具	4,478,973	7,694,258
減価償却累計額	△3,380,648	△3,419,990
機械装置及び運搬具(純額)	1,098,325	4,274,268
工具、器具及び備品	2,291,793	2,503,543
減価償却累計額	△2,047,579	△2,043,701
工具、器具及び備品(純額)	244,213	459,842
土地	8,746,262	8,714,481
リース資産	1,186,179	1,170,397
減価償却累計額	△506,845	△593,262
リース資産(純額)	679,333	577,135
建設仮勘定	866,751	643,817
有形固定資産合計	15,920,151	21,712,299
無形固定資産	1,059,965	1,183,395
投資その他の資産		
投資有価証券	5,325,813	4,858,595
繰延税金資産	147,664	535,856
その他	1,523,623	1,315,331
貸倒引当金	△6,638	△5,394
投資その他の資産合計	6,990,463	6,704,388
固定資産合計	23,970,580	29,600,083
資産合計	72,450,350	80,452,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,265,095	14,379,241
リース債務	227,512	190,698
未払法人税等	871,165	1,211,780
役員賞与引当金	73,000	78,000
製品保証引当金	184,074	114,506
その他	4,579,925	7,075,722
流動負債合計	18,200,772	23,049,950
固定負債		
リース債務	672,273	546,159
再評価に係る繰延税金負債	648,777	616,398
役員退職慰労引当金	222,800	75,400
退職給付に係る負債	3,163,970	4,034,768
その他	387,703	385,499
固定負債合計	5,095,524	5,658,226
負債合計	23,296,296	28,708,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,342	9,923,342
利益剰余金	29,315,188	33,062,277
自己株式	△914,980	△915,770
株主資本合計	48,748,874	52,495,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,403,102	2,120,101
土地再評価差額金	△2,371,226	△2,338,847
為替換算調整勘定	476,809	172,660
退職給付に係る調整累計額	△103,507	△705,133
その他の包括利益累計額合計	405,178	△751,218
純資産合計	49,154,053	51,743,954
負債純資産合計	72,450,350	80,452,131

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	49,307,128	57,107,866
売上原価	38,929,795	43,882,409
売上総利益	10,377,332	13,225,456
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	469,488	495,916
広告宣伝費	54,665	55,208
販売手数料	18,359	32,665
役員報酬	168,131	172,012
給料手当及び賞与	2,222,113	2,240,149
役員賞与引当金繰入額	71,500	82,170
役員退職慰労引当金繰入額	21,500	14,000
退職給付費用	297,081	247,312
福利厚生費	438,921	486,174
通信交通費	311,049	287,712
減価償却費	381,847	448,555
修繕費	252,915	861,266
貸倒引当金繰入額	52,161	△52,216
賃借料	69,573	70,639
研究開発費	408,025	343,151
その他	922,370	1,121,856
販売費及び一般管理費合計	6,159,704	6,906,575
営業利益	4,217,628	6,318,881
営業外収益		
受取利息	67,268	62,980
受取配当金	102,987	110,903
為替差益	202,515	—
持分法による投資利益	179,451	186,367
雑収入	138,452	86,378
営業外収益合計	690,675	446,629
営業外費用		
支払利息	66	67
為替差損	—	66,908
雑損失	9,355	4,521
営業外費用合計	9,421	71,497
経常利益	4,898,881	6,694,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	509	8,385
投資有価証券売却益	—	487
特別利益合計	509	8,873
特別損失		
固定資産売却損	4,057	7,900
固定資産除却損	163,962	292,545
投資有価証券評価損	—	2,450
減損損失	3,101	2,481
特別損失合計	171,121	305,377
税金等調整前当期純利益	4,728,269	6,397,509
法人税、住民税及び事業税	1,451,368	1,816,317
法人税等調整額	183,581	△19,807
法人税等合計	1,634,949	1,796,510
当期純利益	3,093,320	4,600,999
親会社株主に帰属する当期純利益	3,093,320	4,600,999

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,093,320	4,600,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	515,494	△283,000
土地再評価差額金	67,888	32,378
為替換算調整勘定	126,170	△93,198
退職給付に係る調整額	237,799	△601,626
持分法適用会社に対する持分相当額	127,752	△210,949
その他の包括利益合計	1,075,105	△1,156,397
包括利益	4,168,425	3,444,601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,168,425	3,444,601
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,425,325	9,923,342	26,972,758	△914,551	46,406,874
会計方針の変更による累積的影響額			25,399		25,399
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,425,325	9,923,342	26,998,158	△914,551	46,432,274
当期変動額					
剰余金の配当			△776,290		△776,290
親会社株主に帰属する当期純利益			3,093,320		3,093,320
自己株式の取得				△429	△429
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,317,029	△429	2,316,600
当期末残高	10,425,325	9,923,342	29,315,188	△914,980	48,748,874

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,887,608	△2,439,114	222,886	△341,306	△669,926	45,736,948
会計方針の変更による累積的影響額						25,399
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,887,608	△2,439,114	222,886	△341,306	△669,926	45,762,347
当期変動額						
剰余金の配当						△776,290
親会社株主に帰属する当期純利益						3,093,320
自己株式の取得						△429
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	515,494	67,888	253,922	237,799	1,075,105	1,075,105
当期変動額合計	515,494	67,888	253,922	237,799	1,075,105	3,391,705
当期末残高	2,403,102	△2,371,226	476,809	△103,507	405,178	49,154,053

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,425,325	9,923,342	29,315,188	△914,980	48,748,874
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,425,325	9,923,342	29,315,188	△914,980	48,748,874
当期変動額					
剰余金の配当			△853,910		△853,910
親会社株主に帰属する当期純利益			4,600,999		4,600,999
自己株式の取得				△790	△790
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,747,089	△790	3,746,299
当期末残高	10,425,325	9,923,342	33,062,277	△915,770	52,495,173

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,403,102	△2,371,226	476,809	△103,507	405,178	49,154,053
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,403,102	△2,371,226	476,809	△103,507	405,178	49,154,053
当期変動額						
剰余金の配当						△853,910
親会社株主に帰属する当期純利益						4,600,999
自己株式の取得						△790
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△283,000	32,378	△304,148	△601,626	△1,156,397	△1,156,397
当期変動額合計	△283,000	32,378	△304,148	△601,626	△1,156,397	2,589,901
当期末残高	2,120,101	△2,338,847	172,660	△705,133	△751,218	51,743,954

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,728,269	6,397,509
減価償却費	1,015,377	1,364,090
のれん償却額	50,875	50,875
減損損失	3,101	2,481
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40,733	△55,904
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△35,427	△69,568
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△370,990	870,798
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,500	△147,400
受取利息及び受取配当金	△170,255	△173,883
支払利息	66	67
持分法による投資損益 (△は益)	△179,451	△186,367
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,450
為替差損益 (△は益)	1,334	△3,695
固定資産除売却損益 (△は益)	167,510	292,060
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,772,752	△2,795,766
たな卸資産の増減額 (△は増加)	107,618	△245,517
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,253,013	2,117,277
その他	57,953	△690,471
小計	4,918,478	6,729,035
利息及び配当金の受取額	165,087	82,889
法人税等の支払額	△1,384,353	△1,517,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,699,212	5,294,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の純増減額 (△は増加)	△1,700,000	2,000,000
投資有価証券の売却による収入	—	△4,450
有形及び無形固定資産の取得による支出	△351,252	△5,429,125
有形及び無形固定資産の売却による収入	501	43,721
その他	32,965	△12,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,017,785	△3,401,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△429	△790
配当金の支払額	△776,290	△853,910
その他	△215,341	△224,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	△992,061	△1,079,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	△109,600	84,922
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	579,764	898,020
現金及び現金同等物の期首残高	5,738,843	6,318,607
現金及び現金同等物の期末残高	6,318,607	7,216,628

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度につきましては連結財務諸表の組替えを行っております。

(7) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどに関連する事業を行っており、当社グループの報告セグメントは、高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの売上を基礎とした特装车、中古車および部品・修理であります。

特装车セグメントは、高所作業車等の新車販売事業であります。中古車セグメントは、高所作業車等の中古販売事業であります。部品・修理セグメントは、高所作業車等のアフターサービス事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	特装车	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,180,394	433,815	9,407,656	49,021,865	285,262	49,307,128
内部売上高又は振替高	2,782,480	130	384,526	3,167,137	89,263	3,256,400
計	41,962,874	433,945	9,792,183	52,189,002	374,525	52,563,528
セグメント利益	7,880,031	120,745	2,366,651	10,367,429	66,902	10,434,331
セグメント資産	—	—	—	—	—	72,450,350
セグメント負債	—	—	—	—	—	23,296,296
その他の項目						
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	2,321,139

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業等であります。

2 当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに資産・負債およびその他の項目に分配することが困難でありますので、合計金額のみ表示しております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	特装车	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,098,460	481,496	10,246,534	56,826,491	281,375	57,107,866
内部売上高又は振替高	2,034,059	—	626,763	2,660,822	37,709	2,698,532
計	48,132,519	481,496	10,873,297	59,487,314	319,084	59,806,398
セグメント利益	10,394,741	127,282	2,707,548	13,229,571	30,846	13,260,418
セグメント資産	—	—	—	—	—	80,452,131
セグメント負債	—	—	—	—	—	28,708,176
その他の項目						
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	7,595,331

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業等であり
ます。

2 当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関
連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各
報告セグメントごとに資産・負債およびその他の項目に分配することが困難でありますので、合計金額のみ
表示しております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

3. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,189,002	59,487,314
「その他」の区分の売上高	374,525	319,084
内部取引消去	△3,256,400	△2,698,532
連結財務諸表の売上高	49,307,128	57,107,866

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,367,429	13,229,571
「その他」の区分の利益	66,902	30,846
内部取引消去	△56,998	△34,961
全社費用(注)	△6,159,704	△6,906,575
連結財務諸表の営業利益	4,217,628	6,318,881

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販管費及び一般管理費であります。

(8) 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	633円20銭	666円57銭
1株当たり当期純利益金額	39円85銭	59円27銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,093,320	4,600,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	3,093,320	4,600,999
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,628	77,628

(9) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. その他

(1) 売上高の内訳

(単位：千円)

品目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減金額
特装車			
穴掘建柱車	2,135,912	1,623,885	△512,026
高所作業車	34,340,608	41,122,185	6,781,576
その他	2,703,873	3,352,389	648,516
計	39,180,394	46,098,460	6,918,065
中古車	433,815	481,496	47,681
部品・修理	9,407,656	10,246,534	838,877
その他	285,262	281,375	△3,887
合計	49,307,128	57,107,866	7,800,737